

行政改革推進懇話会 論点整理（案）

1 次期行政改革における将来の環境変化への適応について

- (1) 芦屋市の将来人口推計によると、今後10年程度は微増傾向が続くものの、その後は人口減少局面を迎えることから、長期的な視野を持ってまちづくりを進めるよう、今から10年、20年先を見据えながら行政改革に取り組まれない。
- (2) これまでのコスト削減型の財政面中心の行政改革から脱却し、人口構成の変化や市民ニーズの変化に応じていくために、従来のやり方や行政サービスを見直し、芦屋市が今後発展していくための取組を行政改革に盛り込まれない。
- (3) 改革については、既存のものを全面的に否定するものではないが、全面的に肯定するものでも無い。そのため、新しい要素を取り入れて、既存のものと一緒に合わせて改善を図り、その波及効果で効果を上げていくことが必要である。
- (4) 現在表面化していない将来の課題を探索し、取り組んでいくことが重要である。「医療費削減」を例とするならば、その課題の原因にアプローチする「健康増進」に力点を置くなど発想の転換を行うことが必要である。
- (5) ICT技術の今後の更なる進歩を考慮し、柔軟な発想でICTの活用を行うことが必要である。
- (6) 子育てに対するイメージ低下の払拭に向けて、職員と市民それぞれの意識改革を促すことが必要である。

2 民間との連携について

- (1) 多様な主体と自由に意見交換する創発型の場を設け、その中で出た新しいアイデアを実行に移す仕組みの構築を検討されたい。
- (2) 多様な主体が共通の目的のために取り組んでいくには、時間と場所と情報をマネジメントすることで、情報共有を図っていくことが必要である。
- (3) 芦屋市はブランド力を持った自治体であり、内外問わず特色のあるものと組み合わせることでより一層の魅力向上につながると考える。
- (4) 地方創生や地域活動に貢献したいとの考えを持っている民間企業や大学、市民団体、NPO団体もあり、スポーツ関連企業と健康とを絡めてまちを歩く健康増進の取組を行うなど、官民連携の取組によって芦屋市の魅力を発信する事業を実施していくことも必要である。

3 公共施設マネジメントを通じた継続的なサービス提供について

- (1) 少子高齢化の進展による人口構成の変化に対応した公共施設の適正な運営には、利用率(利用状況)を注視しながら将来のニーズに見合った公共施設のあり方を検討し、目的の見直しも含めて、有効活用することが必要である。
- (2) 将来想定される施設の統廃合については、資産の保有にはリスクが伴うことを認識

し、民間施設の利用可能性も含めて検討されたい。

- (3) アイデアやノウハウを持った事業者を活用するPFIやPPPの導入などにより、行政サービスを維持、向上していくことを検討されたい。
- (4) 公共施設マネジメントを推進できる組織づくりや人材育成が重要である。

4 組織づくりと人材育成について

- (1) 新しいものを生み出していく創発型という考え方を基に、階層組織ではなくネットワークの組織づくりを行い、その中で新しい課題を設定して、政策を立案し、実施し、評価をしていくことができる人材の育成に取り組まれない。そしてその人材を生かす組織のあり方を検討されたい。
- (2) 開かれたコミュニケーションが図られる「創発型の場」をサイバースペースも含めて設定することで、職員が柔軟な発想で課題を探索し、問題解決に取り組むことが必要である。
- (3) 行政運営を行う上で、これまでの取組の延長線で捉えるだけでなく、新しい視点や要素をどのように入れて変えていくのかを問題意識を常に持ち続けることが必要である。
- (4) 職員や市民が持つ多様な能力を横断的に役立てられたい。
- (5) 民間企業や他市との人事交流により様々な発想や考え方を吸収することが必要である。
- (6) できることは今すぐ実践する意識を持つことが必要であり、新しい試みを実践した事例を評価し、積極的に情報共有することが重要である。例えば、職員からの意見が計画に反映されることにより職員のモチベーションアップも期待できる。
- (7) 次代を担う若い職員を育てる新たな仕組みづくりについて、従来にない新しい発想で取り組める機会をつくることが重要である。
- (8) 仕事と子育て・介護が両立できる働き方（ワーク・ライフ・バランス）を芦屋市が率先して実施していくことが必要である。

以上

行政改革推進懇話会 委員名簿

	氏 名	所 属 ・ 役 職 等
座 長	はやし 昌彦 林 昌彦	兵庫県立大学大学院 会計研究科教授
座長代理	こいち ひろゆき 小市 裕之	新日本有限責任監査法人 大阪事務所 監査部門公認会計士
委 員	おがわ けんいち 小川 賢一	三井住友銀行 公共・金融法人部部長
委 員	たなか みさ子 田中 みさ子	大阪産業大学 人間環境学部 生活環境学科 准教授
委 員	ながたに のぶひろ 長谷 啓弘	芦屋地方労働組合協議会 議長